

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高(千円)	11,413,957	11,750,916	11,996,543	12,559,634	14,384,698
経常利益(千円)	152,161	342,533	305,815	465,145	483,351
当期純損益(は損失)(千円)	106,648	58,037	106,692	211,123	254,230
純資産額(千円)	3,860,797	3,856,479	3,883,316	4,018,633	4,216,506
総資産額(千円)	6,894,694	6,710,389	6,499,010	6,779,750	7,535,960
1株当たり純資産額(円)	916.04	915.11	921.82	954.31	1,017.09
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	25.30	13.77	25.32	50.13	61.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	57.5	59.8	59.3	56.0
自己資本利益率(%)	2.7	1.5	2.8	5.3	6.2
株価収益率(倍)	-	29.05	15.56	7.68	6.43
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	243,250	413,660	600,940	633,084	709,552
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	248,707	62,740	86,817	125,890	258,689
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,792	267,907	174,257	143,098	198,608
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	424,491	507,503	847,369	1,211,464	1,463,718
従業員数(人)	606	615	618	621	659

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
売上高(千円)	11,165,810	11,609,973	11,863,562	12,441,488	13,225,175
経常利益(千円)	135,561	332,413	290,179	463,810	458,180
当期純損益(は損失)(千円)	116,570	60,620	77,306	180,037	226,184
資本金(千円)	983,350	983,350	983,350	983,350	983,350
発行済株式総数(株)	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
純資産額(千円)	3,918,072	3,916,336	3,913,788	4,018,018	4,185,271
総資産額(千円)	6,899,008	6,721,433	6,481,728	6,756,158	6,763,815
1株当たり純資産額(円)	929.63	929.31	929.06	954.16	1,009.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	11 (-)	10 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	27.66	14.38	18.35	42.75	53.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.8	58.3	60.4	59.5	61.9
自己資本利益率(%)	2.9	1.5	2.0	4.5	5.5
株価収益率(倍)	-	27.82	21.47	9.01	7.32
配当性向(%)	-	69.5	54.5	25.7	18.6
従業員数(人)	589	608	611	614	638

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	北海道札幌市大通西19丁目において、札幌臨床検査センター株式会社設立。
昭和46年8月	本社を北海道札幌市北2条西24丁目に移転。
昭和46年9月	北海道に衛生検査所として登録。
昭和48年8月	本社を札幌市中央区北3条西20丁目に移転。
昭和48年11月	小型汎用コンピュータシステムによる臨床検査の総合システム化を図る。
昭和52年10月	北海道岩見沢市に岩見沢営業所設置。
昭和60年4月	北海道旭川市に道北営業所（現 道北支店）設置。
平成元年8月	北海道苫小牧市に苫小牧営業所設置。
平成2年1月	本社を札幌市中央区北5条西18丁目に移転。
平成4年6月	北海道室蘭市に室蘭営業所設置。
平成4年7月	北海道釧路市に釧路営業所設置。
平成6年5月	北海道室蘭市に処方せん調剤薬局として、「ひまわり薬局」を出店。調剤薬局事業に進出。
平成6年8月	遺伝子解析検査を開始。
平成6年10月	北海道函館市に道南営業所設置。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年11月	株式会社帯広臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成9年3月	仙台市に100%子会社株式会社ピコスジャパンを設立。
平成13年10月	100%子会社株式会社ピコスジャパンを吸収合併。
平成14年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数24店舗となる。
平成14年12月	株式会社北海道ラジオアイソトープセンターの株式を100%取得し、子会社とする。
平成16年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数27店舗となる。
	株式会社帯広臨床検査センターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数28店舗となる。
平成17年12月	臨床検査部門でISO9001を認証登録。
平成18年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数31店舗となる。
平成18年4月	100%子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを吸収合併。
平成19年2月	プライバシーマーク認証取得。
平成19年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数32店舗となる。
平成20年3月	臨床検査部門でISO15189を認定登録。
平成20年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数34店舗となる。
平成21年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数36店舗となる。
平成21年4月	アクテック株式会社の全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成21年10月	単元株式数を1,000株から100株に変更。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループは、医療機器販売・保守事業に進出しました。これは、平成21年4月1日付でアクテック株式会社の全株式を取得し子会社としたことによる新事業であります。これに伴い、当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）、子会社である株式会社帯広臨床検査センター及びアクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されることになりました。

事業の内容は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社につきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社及び株式会社帯広臨床検査センターは三菱化学メディエンス株式会社に対し特殊検査を委託し、当社は同社からは一般検査等を受託しております。

(2) 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局として36店舗の経営を行っております。

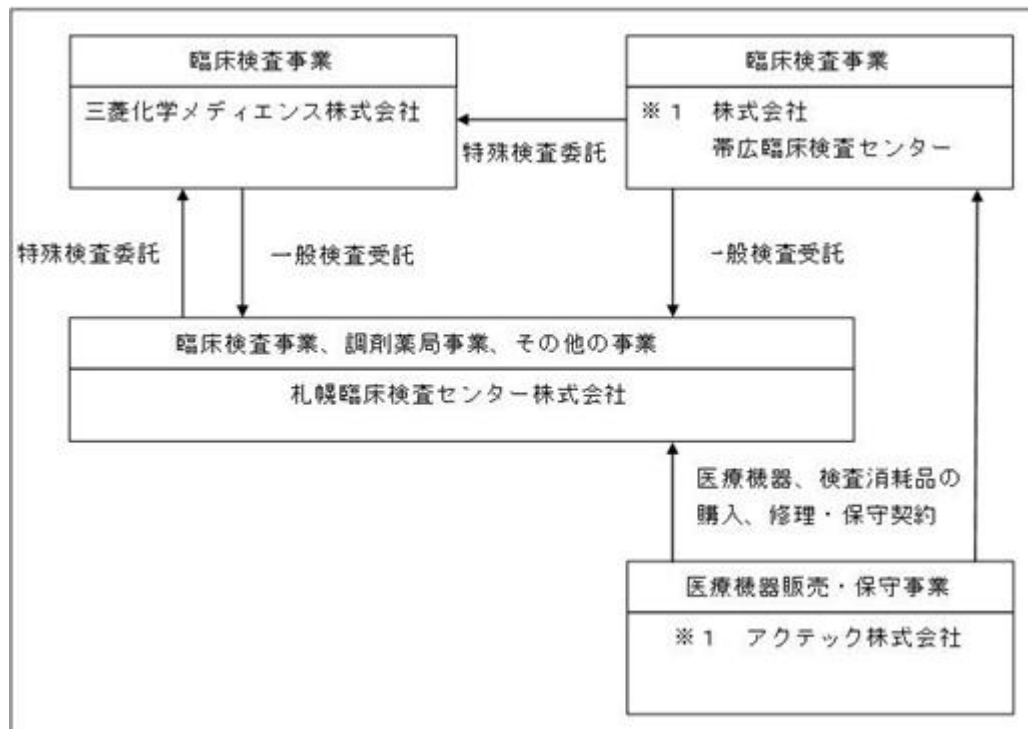
(4) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機器、理化学機器まで幅広く取り扱っております。また、当社は、アクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(3) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守、並びに、アクテック株式会社は不動産の管理及び賃貸業を行っております。

事業系統図



(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っている。役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	389
調剤薬局事業	215
検査機器・販売保守事業	12
その他の事業	5
全社(共通)	38
合計	659

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
638	37.7	9.0	3,497,706

- (注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア諸国を中心とした需要の拡大による輸出や生産の持ち直し及び緊急経済対策の効果などを背景に回復の兆しが見られたものの、雇用環境は改善されず、また所得の伸び悩みが続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループが拠点を構える北海道経済におきましても、一部、個人消費は持ち直しているものの、大幅な設備投資の減少や雇用情勢の悪化が長期化し、厳しい状況が続いております。

医療業界におきましては、医師不足による医療機関の規模縮小や無床化が進み、従前にも増して厳しい経営環境におかれましては、

このような状況の中、当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理を基本とした営業活動に邁進すると共に、生産性や付加価値向上を目的とした積極的な設備投資及び情報ネットワークの整備並びに省エネルギーなどの環境問題にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,384百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益444百万円（同2.5%増）、経常利益483百万円（同3.9%増）、当期純利益254百万円（同20.4%増）と増収増益になりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、同業他社との競争が激化する中、収益基盤の底上げを図るため、情報収集力の強化及び情報の一元化により新規取引先の獲得に一定の成果を上げることが出来ましたが、新規取引の増加に伴って新たな設備投資や検査技師の増員等により経費が先行し、収益に反映するまでには相応の期間を要することから、売上高4,425百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益51百万円（同66.5%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新型インフルエンザの影響などにより、来局患者数の増加や薬の処方日数の長期化による処方箋単価の上昇、また薬剤等の原価コストの圧縮及び経費の削減等により、売上高8,872百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益781百万円（同13.4%増）になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、平成21年4月1日付でアクテック株式会社を当社100%出資の子会社にしたことによる新事業であります。売上高1,034百万円、営業利益16百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守、並びにアクテック株式会社の不動産管理及び賃貸による収入で構成されており、売上高51百万円、営業利益19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー709百万円の資金増加、一方投資活動によるキャッシュ・フロー258百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー198百万円の資金減少の結果、資金は252百万円増加し1,463百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ76百万円増加し、709百万円（同12.1%増）となりました。

主な要因は、法人税の支払額186百万円（同37百万円増）がありましたが、税金等調整前当期純利益480百万円（同56百万円増）の確保、減価償却費317百万円（同72百万円増）及び仕入債務の増加98百万円（同55百万円減）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ132百万円増加し、258百万円（同105.5%増）となりました。

主な要因は、定期預金による払戻しによる収入77百万円（同74百万円増）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入69百万円がありましたが、設備などの有形固定資産の取得による支出が277百万円（同9百万円減）、無形固定資産の取得による支出が140百万円（同130百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済192百万円（前年同期比5百万円減）、配当金の支払額45百万円（同3百万円増）により、前年同期に比べ55百万円増加し、198百万円（同38.8%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であることから、生産実績は、従来より販売価格にて算定及び表示しており、事業の種類別セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに表すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(千円)	4,425,719	100.5
調剤薬局事業(千円)	8,872,298	109.4
医療機器販売・保守事業(千円)	1,034,935	-
その他の事業(千円)	51,745	115.6
合計(千円)	14,384,698	114.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 「医療機器販売・保守事業」は、平成21年4月1日付でアクテック株式会社を100%子会社化したことによる新事業であります。

4. 「その他の事業」は、臨床検査システム等のソフトウェアの販売並びに不動産管理及び賃貸業であります。

5. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

医療業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増している中、当社が直面する課題は、度重なる診療報酬改定に対し、いかに収益を確保するかであります。平成22年4月に診療報酬改定が行われ2000年以來のプラス改定となりましたが、当社の主要な事業である調剤薬局事業に関わる薬価は、5.7%の改定でありました。

当社グループは、このような厳しい経営環境に対し、どのような変化にも対応できる柔軟な組織作りを進めており、特に営業情報につきましては、情報の一元化及び情報の共有化を図ることで、営業活動において成果を上げております。また、内部統制システムの有機的な機能向上を図り、法令を遵守し、リスク管理を強化することが堅固な経営基盤を作る上で重要であると認識しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループといたしましては、グループ全体で内部統制システムがいかに有機的に機能するか、また経営の意思決定を全社員に浸透させる中で、具体的成果の検証や社員の指導・育成が強く求められるほか、法令等の改正が瞬時に全社員へ伝達されるよう、社内の情報伝達ネットワークをさらに整備拡充することが信頼される企業づくりに不可欠な課題であると認識しております。

また、臨床検査事業につきましては、営業力及び情報力を強化し、売掛債権の管理を徹底すると共に、更なる検査コストの圧縮や新規顧客を獲得してまいります。

調剤薬局事業につきましては、採算を十分意識した新規出店を積極的に取り組んでいきます。低効率店舗においては、効率改善に向けた努力を積み重ねてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、お客様への情報提供のレベルアップを図るため、更なる知識向上や情報収集に努めてまいります。医療機器、医療材料の安全かつ安定した供給を続けるために、医療機器関連法規を遵守し、取扱いに対する管理を一層強化してまいります。

(3)具体的な取組状況

グループ全体の内部統制システムを有機的に機能させるため、常設する内部統制委員会が内部統制及び各業務プロセスの統制活動を寸断なく展開し、内部監査体制のもと監視・監督の機能強化と指導・育成に取り組んでおります。また、全社員へ伝達する情報ネットワークにつきましては、イントラネットを活用した経営の意思決定事項の伝達及びコンプライアンス委員会による法令等の改正事項の伝達に取り組んでおります。

継続的な課題である社員の指導・育成につきましては、教育基本方針及び教育計画に基づいた研修の実施及び教育担当者による指導・教育を行っております。

また、臨床検査事業につきましては、積極的な営業活動による新規顧客の獲得や採算性を重視した取引内容の改善に取り組んでおり、かつ微量試薬機器への変更を実施し、徹底した検査コストの削減を行ってまいりました。

調剤薬局事業につきましては、収益性を重視した新規出店を行うと共に、徹底した低効率店舗の収益性の改善並びに患者様からの多様化するニーズに応えるため、きめ細かな服薬指導をはじめとする付加価値の高いサービスを提供するために、社員研修や教育による人材育成に取り組んでおります。

医療機器販売・保守事業につきましては、グループ全体の強い顧客基盤を活かし、最新の技術と情報をいち早く届け、多様化するお客様のニーズに応えると共に、営業力強化による積極的な販路拡大に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業及び調剤薬局事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しておりますが、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、薬科大学の6年制や他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起これば不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局店舗出店条件について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒引当金について

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

(9) 大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、7,535百万円（前年同期末比11.2%増）となりました。

前年同期末比主な増加要因は、流動資産においては、現金及び預金の増加172百万円、受取手形及び売掛金の増加254百万円などがあり506百万円増加いたしました。固定資産においては、検査機器、調剤機器及び管理システム等の取得及び平成21年4月1日付で当社の100%子会社となったアクテック株式会社所有の不動産234百万円を含む有形固定資産の増加184百万円、また調剤薬局事業における調剤システムのセンター化によるソフトウェア等、無形固定資産の増加84百万円などがあり249百万円増加いたしました。この結果、資産合計では756百万円増加いたしました。

また、負債におきましては、前述のアクテック株式会社の子会社化などにより支払手形及び買掛金の増加609百万円などがありましたが、長期借入金74百万円の圧縮もあり、負債合計では558百万円増加いたしました。

自己資本比率につきましては、純資産が197百万円増加いたしました。総資産も増加したことから、前年同期末比3.3%減少し56.0%になりました。また、1株当たり純資産につきましては前期比62円78銭増加し、1,017円09銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価及び営業利益

当連結会計年度における売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上原価は10,173百万円（前連結会計年度8,510百万円）となり1,663百万円増加しました。これは、前述のアクテック株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う医療機器販売・保守事業及びその他の事業の仕入増加、並びに調剤薬局事業の売上増加に伴う仕入増加が主な要因であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,766百万円（同3,615百万円）となり前年同期に比べ150百万円増加しました。これは、売上原価と同様に、医療機器販売・保守事業の人的費や経費の増加が主な要因であります。

以上の結果、営業利益は444百万円（同433百万円）となり前年同期に比べ10百万円増加しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は73百万円（前連結会計年度77百万円）となり前年同期に比べ3百万円減少しました。また、当連結会計年度における営業外費用は34百万円（同46百万円）となり前年同期に比べ11百万円減少しました。

以上の結果、経常利益は483百万円（同465百万円）となり前年同期に比べ18百万円増加しました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は17百万円となり前年同期に比べ4百万円増加しました。また、特別損失は20百万円（前連結会計年度53百万円）となり前年同期に比べ33百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は480百万円（同424百万円）となり前年同期に比べ56百万円増加しました。

法人税等(過年度法人税等還付税額及び法人税等調整額を含む。)及び当期純利益
当連結会計年度における法人税等は226百万円(同212百万円)となり13百万円増加しました。
以上の結果、当期純利益は254百万円(同211百万円)となり前年同期に比べ43百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状の見通し

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前年同期を上回る売上高及び利益を確保することができましたが、継続的に適正な利益確保が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙及び違法行為が生じないよう監視体制を継続して強化し、社会の信用を確固たるものにします。

リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産のリスク評価を実施し、経営に反映させるようにいたします。

人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでまいりますが、計画が実効あるものにする為、各部支店の教育担当者を定め、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

営業力の強化

環境の変化に即応するための情報収集力の強化と、採算確保及び債権管理の能力向上に努めます。

低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

経費の削減

無駄のない、無駄を生じさせない購買管理により、経費の全面見直しを図ってまいります。

以上の経営戦略を継続して着実に実行し、目標とする経常利益率3%の確保に向け鋭意努力を重ねてまいり所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

臨床検査事業におきましては、度重なる診療報酬改定で医療機関の経営が厳しさを増す中、同業他社との顧客獲得の競争激化は避けられず、収益への影響は必至であります。また、調剤薬局事業におきましては、診療報酬改定により薬剤料5.7%減及び後発医薬品の普及による売上減や薬剤師確保難による新規出店の足かせなども予想されます。

よって、営業活動によって得られる資金は、厳しい経営環境になると予想されますが、臨床検査機器及び調剤システム等の設備関連、並びに関連施設の整備及び改修等につきましては、引き続き行ってまいります。また、財務面におきましては、前述の投資等はありませんが金融機関からの借入は予定しておりません。

従いまして、次期の資金の残高は、当連結会計年度よりは減少する予定であります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、現在展開している事業分野に重点を置き、省力化及び精度向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
臨床検査事業	162,263千円	73.3%
調剤薬局事業	117,425	137.7
医療機器販売・保守事業	-	-
その他の事業	376	71.3
計	280,065	91.2
消去又は全社	1,934	-
合計	278,130	79.7

- (1) 臨床検査事業では、自動血球計数装置、長時間心電用レコーダー等、本社検査部及び各営業所において使用する検査機器が主要なものとなっております。
- (2) 調剤薬局事業では、医薬事業本部及び各調剤薬局店舗の内部統制対応増強に伴うシステム機器の入替え、また、新規開局店舗の建物及び調剤機器が主要なものとなっております。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)事業の種類別セグメント内訳

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
臨床検査事業	60,044	2,059	256,226	45,114 (849.28) [3,268.58] {1,182.41}	15,810	379,255	389
調剤薬局事業	338,464	422	142,036	514,682 (3,764.28) [2,498.09]	-	995,606	215
医療機器販売・保守事業	1,233	1,800	475	[556.46]	-	3,509	12
その他の事業	72,231	-	519	123,924 (1,724.94)	-	196,674	5
小計	471,974	4,283	399,258	683,721 (6,338.50) [6,323.13] {1,182.41}	15,810	1,575,047	621
消去又は全社	196,705	1,813	1,564	189,011 <189,011> (1,907.24) [1,924.35]	5,474	391,440	38
合計	668,679	6,097	397,694	872,732 <189,011> (8,245.74) [8,247.48] {1,182.41}	21,284	1,966,488	659

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 上記の[]内は連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、年間賃借料は臨床検査事業125,014千円、調剤薬局事業182,545千円、検査機器販売・保守事業39,142千円であります。

3. 上記の< >内は連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 上記の{ }内は連結会社からの賃借設備であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(札幌市中央区)	臨床検査事業	検査用機械	6	5	19,160	41,435
釧路営業所(釧路市)	臨床検査事業	検査用機械	1	5	514	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース 料 (千円)	年間リース 料 (千円)
株式会社 帯広臨床検査セ ンター	(帯広市)	臨床検査事業	検査用機械	1	5	475	1,745
アクテック株式 会社	(札幌市豊平区)	医療機器販売 ・保守事業・ その他の事業	システム機 械	1	5	1,818	3,636

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査・営業 設備	27,693	616	179,649	- [1,995.12]	207,960	242
道北支店 (旭川市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	832	117	12,319	- {1,182.41}	13,268	42
岩見沢営業所 (岩見沢市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	24,679	52	3,676	9,464 (396.69)	37,872	9
ノルデン薬局旭川8条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	48,839	-	8,006	161,100 (833.04)	217,946	8
ノルデン薬局旭川4条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	21,354	-	2,239	34,372 (133.88)	57,966	5
ノルデン薬局南1条店 (札幌市中央区)	調剤薬局事業	薬局店舗	-	-	2,168	31,071 (162.80)	33,240	6
ノルデン薬局深川店 (深川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	29,417	-	2,875	35,395 (263.65)	67,688	5
ノルデン薬局大谷地店 (札幌市厚別区)	調剤薬局事業	薬局店舗	23,639	-	3,106	33,414 (439.67)	60,160	7
ノルデン薬局富良野店 (富良野市)	調剤薬局事業	薬局店舗	52,420	-	3,730	32,522 (387.49)	88,673	3

(注) 道北支店の土地はすべてアクテック株式会社から賃借しているものであります。

(3) 国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

子会社 事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
株式会社帯広臨床検査セ ンター (帯広市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	-	-	808	- [162.00]	808	9
アクテック株式会社 (札幌市豊平区)	検査機器販売 保守事業	営業設備	73,464	1,800	475	123,924 (1,724.94) [556.46]	199,665	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ノルデン薬局 琴似店 (札幌市西区)	調剤薬局事 業	調剤設備	13,250	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 6月	調剤薬局 店舗出店

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

提出会社

重要な設備の改修の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

提出会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

提出会社

重要な設備の売却の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月9日 (注)	400,000	4,216,000	298,000	983,350	303,950	1,015,270

(注) 有償一般募集

入札による募集 365,000株

発行価格 1,490円 資本組入額 745円 払込金総額 659,820千円

入札によらない募集 35,000株

発行価格 1,660円 資本組入額 745円 払込金総額 58,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	22	1	-	320	354	-
所有株式数(単元)	-	6,494	826	8,609	63	-	26,165	42,157	300
所有株式数の割合(%)	-	15.40	1.96	20.42	0.15	-	62.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式70,353株は、「個人その他」に703単元及び「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2. 平成21年8月31日開催の取締役会に基づき、平成21年10月1日をもって1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区芝浦4丁目2番8号	500	11.86
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	250	5.93
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	249	5.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	209	4.96
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180	4.27
岸本 勝保	北海道苫小牧市	166	3.94
伊達 忠應	札幌市厚別区	151	3.60
万田 直紀	札幌市中央区	103	2.46
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.90
計	-	2,996	71.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,145,400	41,454	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	41,454	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	70,300	-	70,300	1.67
計	-	70,300	-	70,300	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月23日～平成22年2月23日)	65,400	26,487,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	65,400	26,487,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月25日～平成22年5月25日)	200,000	85,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	166,000	71,214,000
提出日現在の未行使割合(%)	17.0	17.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	70,353	-	236,353	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本としております。

当社は、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来10円配当を実行してまいりました。当社といたしましては、前期において目標としていた経常利益率3%を達成したことから11円配当を実施いたしましたが、当期及び次期の配当につきましては、前述の厳しい経営環境の中、内部留保の充実を優先させ10円配当とさせていただき所存であります。

内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るために、臨床検査設備の拡充、及び調剤薬局店舗の新設、改装に伴う設備資金など施設、設備に充当する方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会	41,456	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	572	530	410	414	479
最低(円)	400	375	300	335	365

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	400	420	422	480	422	453
最低(円)	385	390	410	394	400	389

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		伊達 忠一	昭和14年1月20日生	昭和40年9月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年10月 国土交通大臣政務官就任に伴い取締役辞任 平成17年11月 当社相談役就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,106
取締役社長 代表取締役		細川 武雄	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 ㈱北洋相互銀行(現 ㈱北洋銀行)入行 平成10年6月 ㈱北洋銀行取締役旭川支店長 平成13年6月 同行常務取締役本店営業部本店長就任 平成14年6月 同行専務取締役本店営業部本店長就任 平成15年5月 同行専務取締役就任 平成19年6月 ㈱札幌北洋カード取締役会長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役副社長		伊達 忠應	昭和47年7月24日生	平成10年4月 ㈱三菱化学ピーシーエル(現三菱化学メディエンス㈱)入社 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年11月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	151
専務取締役	営業本部長	大井 典雄	昭和25年5月16日生	昭和46年4月 遠軽厚生病院勤務 昭和49年4月 深川市立総合病院勤務 昭和60年4月 当社入社 平成9年4月 当社第二営業部長 平成10年12月 当社取締役営業部長就任 平成11年7月 当社取締役事業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	情報システム部長	森 正行	昭和27年3月4日生	昭和48年6月 当社入社 昭和63年4月 当社システム部次長 平成2年4月 当社システム部長 平成14年4月 当社情報システム部長 平成17年6月 当社取締役情報システム部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	検査本部長	井上 陞	昭和20年10月10日生	平成1年4月 当社入社 平成9年4月 当社第三営業部副部長 平成17年6月 当社保険事業部長 平成18年4月 当社検査部長 平成18年6月 当社取締役検査本部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		楯 忠夫	昭和8年4月25日生	昭和43年7月 札幌国税局入局 平成元年7月 札幌南税務署 平成6年8月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	21
監査役		品川 宏	昭和19年12月5日生	昭和38年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 稚内税務署長 平成10年7月 札幌国税局法人税課長 平成15年7月 札幌国税局課税第一部長 平成16年7月 同局退職 平成16年8月 税理士事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		金木 義昭	昭和23年5月18日生	昭和47年11月 司法書士認可 司法書士事務所所長(現任) 平成10年6月 札幌司法書士会会長 北海道ブロック司法書士協議会会長 平成15年6月 日本司法書士会連合会常任理事 平成18年10月 独立行政法人日本司法支援センター札幌地方事務所副所長(現任) 平成19年6月 日本司法書士会連合会司法書士総合研究所所長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,297

- (注) 1. 取締役副社長 伊達忠應は、取締役会長 伊達忠一の長男であります。
2. 監査役 品川宏及び金木義昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、医薬事業本部長 今島五男、管理本部長 平野宣和、営業本部長 梅本晃、総務部長 古崎春男、経営企画室長 五十嵐進で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、「ウェルネスな社会づくりのために総合ヘルス・ケアサービスを提供する」という企業理念のもと、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、さまざまな施策に取り組み、企業価値を高めることを目指しております。

当社では、企業価値を高めていくには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、極めて重要であると認識し、各施策の取り組みが、次に掲げる経営監視機能として、経営判断を適切な方向に導くものと考えております。

経営基本方針に沿ったものであるか、

中・長期の視点から企業価値を高めることになるのか、

株主の利益に繋がるのか、

内包されたリスクはないのか、

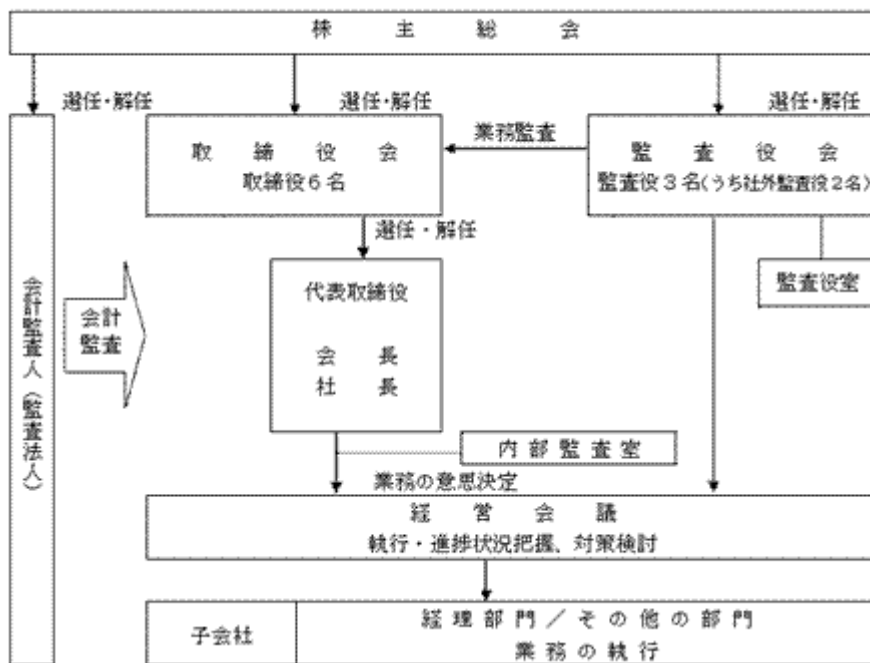
法令を遵守しているか、

そのためには、経営監視機能の強化を目的に、監査役設置会社形態を採用し、監査役は、経営の重要な意思決定プロセスや取締役の業務執行状況を把握するために取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しております。

また、株主、取引先及び当社従業員等の各ステークホルダーに対するディスクロージャーを積極的に行っております。当社グループ会社におきましても、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、充実させることが重要であると考えております。

ロ. 内部統制システムの整備状況

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成22年6月25日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されております。業務執行は、常勤の取締役6名が取締役会で意思決定を行い、執行役員5名がその任に当たっており、当該常勤取締役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を毎週定時に開催し、業務執行状況の確認及び週単位で発生する問題や課題への対応策等を検討しております。

当社の取締役会は毎月定時に開催し、重要事項の決定、月次業績の報告等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

・内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、子会社を含め、臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機器販売・保守事業を通じて、人と自然の調和を図りながら地域社会に貢献するという経営基本方針のもと、平成18年度を初年度とし、内部統制システム構築計画を寸断なく推進しております。目標とする売上高、利益を達成し、企業価値の向上を図るべく主要な取組みを進めておりますが、企業価値の向上には、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理体制の確立、更には効率的な経営体制の確立など、透明で公正かつ合理的な意思決定と監督機能の強化が不可欠であると考えております。

このような考え方のもと、当社は、以下に示す体制を整備しております。

・整備状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

・当社は、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守すると共に企業倫理を確立し、社会的責任を果たすために「行動規範」を定め、具体的実践に取り組んでおります。

・法令遵守を確固たるものにするため、統括する組織として「コンプライアンス委員会」を常設し、委員会を中心として啓蒙・教育活動を一層充実させ、企業人として適正な行動をとるよう体制の強化を図っております。

・反コンプライアンス行為を早期に発見し、是正する目的として、内部監査体制を強化し、内部監査計画に基づいて監査を実施すると共に監査結果については、速やかに代表取締役、監査役会に報告される体制になっております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）その他重要な情報を社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し管理しております。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・経営会議議事録と関連資料
- ・取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

・上記のほか業務執行に関する重要な情報や顧客情報に関しても、「文書管理規程」等の社内規定に基づき保管及び管理をしております。

・監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連社内規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、全ての業務に関するリスクを分析・評価する組織として「リスク管理委員会」を常設いたしました。また、有事の際には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設け危機管理に即応します。

・各部門のリスクについては、部門単位でリスクを把握・分析・評価するだけでなく、リスク管理委員会での分析・評価を得たうえで、継続的に管理をしております。

・内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を代表取締役へ報告しております。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努めております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役会を毎月定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

・取締役会の機能を強化し経営効率を向上するため、経営会議を毎週定時に開催し、取締役会付議事項の事前審議及び業務執行、進捗状況についての確認、課題への対応を機動的に行っております。

・当社は、事業・管理部門を分担し経営を担う4本部制を採用し、本部長は、「組織規程」・「業務分掌規程」・「職務権限規程」等に基づき付与された権限により、企業の安定的、継続的発展のため短期並びに中期経営計画策定及び達成のための具体策を立案・推進しております。

- (ホ) 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制
- ・ 当社は、グループ会社が共通の企業理念のもと、当社と同様に内部統制の実効性を高める施策を実施するため、グループ会社への指導、管理を行っております。
 - ・ 当社連結子会社は現在2社で、管理本部が担当すると共に取締役及び監査役を派遣し、業績等については、定期的に取り締役に報告され経営及び業務の適正化を確保しております。
 - ・ 当社グループ会社の業務監査については、監査役及び内部監査室との連携により、定期的に監査を実施しております。
- (ヘ) 財務報告の信頼性と適正性を確保する体制
- 当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性の確保並びに金融商品取引法に定められている「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本方針書」及び「内部統制評価基本計画書」を制定し、内部統制委員会を常設いたしました。内部統制委員会は、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動の有効性を判断し、適正な評価及び是正措置を講じ、並びに金融商品取引法及びその他関連法令等との適合性を確保いたします。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人について、監査役の求めにより、取締役会と監査役と協議のうえ、平成19年4月より使用人を置いております。
- (チ) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 設置した使用人についての任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重すると共に当該使用人は、取締役からの独立性は確保されております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告しております。職務の執行に関する重要な法令並びに定款違反及び不正行為の事実、また当社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく報告するものとしております。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人等に対し報告を求めております。
 - ・ 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席すると共に、重要な議事録、稟議書類は都度閲覧しております。
- (ヌ) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役及び使用人に対する独立性を保持し、内部監査室と情報を共有し、監査法人、顧問弁護士との情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。
 - ・ 監査役会は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見及び情報交換を行える体制をとっております。
- (ル) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 反社会体制排除に向けた基本的な考え方
- 当社は、企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、社会秩序や企業活動を阻害するおそれのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除する。また、必要に応じ外部機関との協力体制により断固として排除すると共に一切の関係をもたないこととします。- ・ 反社会体制排除に向けた整備状況
 - ・ 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。- ・ 外部専門機関との連携状況

顧問弁護士及び所轄警察署等の専門機関と連携して対応しております。

- ・ 反社会的勢力に関する情報の収集及び管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会体制勢力に係る情報収集・管理を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を中心とした啓蒙・教育活動を展開しております。

八．リスク管理体制の整備の状況

上記ロ．内部統制システム整備状況 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 ．整備状況（八）損失の危険の管理に関する規程その他の体制に記載のとおりであります。

2．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役直轄の内部監査室が、業務監査、会計監査及び個人情報保護監査を行っております。監査の実施は、内部監査計画に基づき行われ、監査終了後は内部監査報告書を社長に提示し、業務改善を要する場合は、内部監査改善指示書により、改善指示をいたします。

内部監査を行う組織として、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、室長1名で構成されております。

監査役による監査方針、監査計画及び監査実施要領は、監査役会において協議し策定しております。

監査役は、取締役会及び経営会議に出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の会議にも出席しております。

監査役会は、3名の監査役によって構成されております。うち、常勤監査役は1名であり、2名が社外監査役であります。

3．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行状況の適宜監査を実施しております。また、監査役会での重要な事項の意思決定を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会には、常勤監査役1名並びに税理士及び司法書士の資格を有する社外監査役2名が出席し、専門的見地並びに各視点から取締役の業務執行に係る適正な意思決定を行うため、助言を行っております。また、常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ出席すると共に、重要な議事録、稟議書類を閲覧しております。従いまして、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識しているため、現在の体制としております。

4．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に創研合同監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。なお、継続監査年数が7年を越える者はおりません。

- ・ 業務執行をした公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：前田 裕次
代表社員 業務執行社員：島貴 幸治
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
会計士補 2名

5．役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,658	96,150	-	-	8,508	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,345	5,850	-	-	495	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6．株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
5銘柄 130,682千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	40,992	取引強化のため
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	31,820	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	6,270	安定株主として

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

7．取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

8．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	-	13	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13	-	13	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,898	1,756,819
受取手形及び売掛金	2,033,900	2,288,900
商品及び製品	416,108	440,667
仕掛品	11,179	12,042
原材料及び貯蔵品	16,452	19,902
繰延税金資産	55,858	84,102
その他	103,266	88,675
貸倒引当金	120,445	84,430
流動資産合計	4,100,219	4,606,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,568,543	1,699,324
減価償却累計額	925,447	1,030,644
建物及び構築物(純額)	643,095	668,679
機械装置及び運搬具	67,402	84,201
減価償却累計額	61,067	78,104
機械装置及び運搬具(純額)	6,335	6,097
工具、器具及び備品	1,710,377	1,699,332
減価償却累計額	1,330,911	1,301,637
工具、器具及び備品(純額)	379,465	397,694
土地	744,983	872,732
リース資産	9,976	28,576
減価償却累計額	1,757	7,292
リース資産(純額)	8,219	21,284
有形固定資産合計	1,782,099	1,966,488
無形固定資産		
その他	83,705	168,041
無形固定資産合計	83,705	168,041
投資その他の資産		
投資有価証券	107,398	134,187
長期貸付金	40,896	70,136
長期前払費用	26,529	24,382
差入保証金	339,410	341,735
繰延税金資産	248,680	202,179
その他	304,657	235,929
貸倒引当金	253,845	213,799
投資その他の資産合計	813,726	794,751
固定資産合計	2,679,531	2,929,280
資産合計	6,779,750	7,535,960

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,724	1,893,955
短期借入金	1 491,394	1 496,155
リース債務	2,857	8,218
未払金	222,903	90,381
未払法人税等	108,880	144,590
役員賞与引当金	7,500	-
賞与引当金	59,988	75,238
その他	112,260	170,913
流動負債合計	2,290,509	2,879,452
固定負債		
長期借入金	1 171,089	1 97,079
リース債務	5,823	20,698
役員退職慰労引当金	35,488	45,232
繰延税金負債	-	377
退職給付引当金	255,656	270,914
その他	2,550	5,699
固定負債合計	470,607	440,001
負債合計	2,761,117	3,319,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,031,114	2,239,743
自己株式	2,067	27,246
株主資本合計	4,027,667	4,211,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,034	5,389
評価・換算差額等合計	9,034	5,389
純資産合計	4,018,633	4,216,506
負債純資産合計	6,779,750	7,535,960

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,559,634	14,384,698
売上原価	8,510,166	10,173,795
売上総利益	4,049,468	4,210,902
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,301	-
役員報酬	95,790	121,850
役員賞与引当金繰入額	7,500	-
給料手当及び賞与	1,762,168	1,894,914
賞与引当金繰入額	34,229	43,128
退職給付費用	70,125	79,207
役員退職慰労引当金繰入額	8,883	9,744
法定福利費	206,033	216,631
賃借料	62,715	63,244
地代家賃	250,952	256,031
消耗品費	240,248	182,854
減価償却費	123,830	163,371
のれん償却額	250	-
その他	740,663	735,350
販売費及び一般管理費合計	3,615,692	3,766,327
営業利益	433,775	444,575
営業外収益		
受取利息	3,729	3,325
受取配当金	2,779	1,673
受取賃貸料	41,423	36,721
負ののれん償却額	-	3,834
受取事務手数料	9,344	9,363
その他	20,317	18,764
営業外収益合計	77,594	73,683
営業外費用		
支払利息	7,930	8,650
賃貸収入原価	31,199	24,503
投資事業組合運用損	1,750	-
その他	5,343	1,753
営業外費用合計	46,224	34,907
経常利益	465,145	483,351
特別利益		
前期損益修正益	¹ 11,445	¹ 1,354
固定資産売却益	² 1,362	-
貸倒引当金戻入額	-	16,393
特別利益合計	12,807	17,747

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 230	3 5,054
固定資産除却損	4 3,949	4 10,585
投資有価証券評価損	11,451	-
会員権評価損	454	750
役員退職慰労金	2,640	-
減損損失	5 35,221	5 4,178
特別損失合計	53,948	20,568
税金等調整前当期純利益	424,004	480,531
法人税、住民税及び事業税	171,545	217,449
過年度法人税等還付税額	1,684	-
法人税等調整額	43,019	8,851
法人税等合計	212,880	226,300
当期純利益	211,123	254,230

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
前期末残高	1,862,117	2,031,114
当期変動額		
剰余金の配当	42,126	45,602
当期純利益	211,123	254,230
当期変動額合計	168,997	208,628
当期末残高	2,031,114	2,239,743
自己株式		
前期末残高	1,448	2,067
当期変動額		
自己株式の取得	618	25,179
当期変動額合計	618	25,179
当期末残高	2,067	27,246
株主資本合計		
前期末残高	3,859,288	4,027,667
当期変動額		
剰余金の配当	42,126	45,602
当期純利益	211,123	254,230
自己株式の取得	618	25,179
当期変動額合計	168,378	183,449
当期末残高	4,027,667	4,211,116

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,028	9,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,062	14,423
当期変動額合計	33,062	14,423
当期末残高	9,034	5,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,028	9,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,062	14,423
当期変動額合計	33,062	14,423
当期末残高	9,034	5,389
純資産合計		
前期末残高	3,883,316	4,018,633
当期変動額		
剰余金の配当	42,126	45,602
当期純利益	211,123	254,230
自己株式の取得	618	25,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,062	14,423
当期変動額合計	135,316	197,872
当期末残高	4,018,633	4,216,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,004	480,531
減価償却費	245,222	317,799
減損損失	35,221	4,178
のれん償却額	250	-
負ののれん償却額	-	3,834
投資有価証券評価損益 (は益)	11,451	-
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	-	188
投資その他の資産評価損	2,205	750
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,135	13,135
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,975	12,908
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24,294	82,570
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	22,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,883	9,744
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,500	7,500
受取利息及び受取配当金	6,508	4,999
支払利息	7,930	8,650
有形固定資産売却損益 (は益)	1,131	5,054
有形固定資産除却損	3,949	10,585
預り保証金の増減額 (は減少)	600	476
役員退職慰労金	2,640	-
売上債権の増減額 (は増加)	54,735	7,206
たな卸資産の増減額 (は増加)	87,013	2,410
仕入債務の増減額 (は減少)	153,345	98,183
長期前払消費税等の増減額 (は増加)	866	2,495
未収消費税等の増減額 (は増加)	6,128	17,098
その他の資産・負債の増減額	22,524	64,042
小計	780,856	901,979
利息及び配当金の受取額	4,569	3,254
利息の支払額	8,102	9,562
債務保証履行による支払額	51,913	-
法人税等の還付額	76,311	-
法人税等の支払額	148,865	186,120
役員退職慰労金の支払額	19,771	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,084	709,552

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	27,168
定期預金の払戻による収入	3,010	77,563
有形固定資産の取得による支出	286,823	277,461
有形固定資産の売却による収入	99,443	937
無形固定資産の取得による支出	9,718	140,157
長期貸付けによる支出	300	-
長期貸付金の回収による収入	6,435	5,714
投資有価証券の取得による支出	-	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 69,082
その他	62,062	33,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,890	258,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	25,000
長期借入れによる収入	100,000	20,000
長期借入金の返済による支出	198,440	192,466
リース債務の返済による支出	1,809	5,553
自己株式の取得による支出	618	-
配当金の支払額	42,231	45,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,098	198,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,095	252,254
現金及び現金同等物の期首残高	847,369	1,211,464
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,211,464	¹ 1,463,718

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社帯広臨床検査センター1社であり、連結されております。	子会社は、下記の2社であり、すべて連結されております。 株式会社帯広臨床検査センター アクテック株式会社 なお、アクテック株式会社については、平成21年4月1日に全株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当連結会計年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、当連結会計年度に発生した負ののれんについては、金額的重要性がないことから発生時に全額収益として処理しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ328,069千円、11,253千円、17,404千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取事務手数料」は9,222千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">232,721千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">498,213千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 6名</td> <td style="text-align: right;">15,068千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127,754千円	土地	104,966千円	計	232,721千円	短期借入金	279,132千円	長期借入金	219,081千円	計	498,213千円	従業員 6名	15,068千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">182,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">302,813千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">402,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">502,850千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 6名</td> <td style="text-align: right;">13,611千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120,008千円	土地	182,805千円	計	302,813千円	短期借入金	402,145千円	長期借入金	100,705千円	計	502,850千円	従業員 6名	13,611千円
建物及び構築物	127,754千円																												
土地	104,966千円																												
計	232,721千円																												
短期借入金	279,132千円																												
長期借入金	219,081千円																												
計	498,213千円																												
従業員 6名	15,068千円																												
建物及び構築物	120,008千円																												
土地	182,805千円																												
計	302,813千円																												
短期借入金	402,145千円																												
長期借入金	100,705千円																												
計	502,850千円																												
従業員 6名	13,611千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1. 前期損益修正益は、過年度における社会保険料の過払い分であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,949千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	631千円	機械装置及び運搬具	88千円	工具、器具及び備品	351千円	土地	290千円	計	1,362千円	機械装置及び運搬具	85千円	工具、器具及び備品	0千円	その他(無形固定資産)	145千円	計	230千円	機械装置及び運搬具	309千円	工具、器具及び備品	3,400千円	その他(無形固定資産)	226千円	その他(投資その他の資産)	13千円	計	3,949千円	<p>1. 前期損益修正益は、主として連結子会社における過年度退職給付引当金の修正額であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,054千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,585千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,033千円	機械装置及び運搬具	11千円	工具、器具及び備品	10千円	計	5,054千円	建物及び構築物	41千円	工具、器具及び備品	10,544千円	計	10,585千円
建物及び構築物	631千円																																										
機械装置及び運搬具	88千円																																										
工具、器具及び備品	351千円																																										
土地	290千円																																										
計	1,362千円																																										
機械装置及び運搬具	85千円																																										
工具、器具及び備品	0千円																																										
その他(無形固定資産)	145千円																																										
計	230千円																																										
機械装置及び運搬具	309千円																																										
工具、器具及び備品	3,400千円																																										
その他(無形固定資産)	226千円																																										
その他(投資その他の資産)	13千円																																										
計	3,949千円																																										
建物及び構築物	5,033千円																																										
機械装置及び運搬具	11千円																																										
工具、器具及び備品	10千円																																										
計	5,054千円																																										
建物及び構築物	41千円																																										
工具、器具及び備品	10,544千円																																										
計	10,585千円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
臨床検査事業用資産	土地	北海道岩見沢市	臨床検査事業用資産	建物	北海道釧路市
調剤薬局事業用資産	建物	北海道石狩市			北海道室蘭市
賃貸資産	建物・土地	北海道苫小牧市	調剤薬局事業用資産	建物等	北海道函館市
<p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、また、賃貸資産の一部については、当第2四半期末において売却予定となり、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,221千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8,318千円、土地26,902千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、賃貸資産については売却契約に基づいた金額により、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p> <p>なお、上記賃貸資産は、当連結会計年度中に売却しております。</p>			<p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,178千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,928千円、その他250千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式(注)	3,360	1,593	-	4,953
合計	3,360	1,593	-	4,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,593株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,126	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,321	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式（注）	4,953	65,400	-	70,353
合計	4,953	65,400	-	70,353

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加65,400株は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたアクテック株式会社
が保有していた当社株式であります。なお、当該株式については、平成22年2月23日に当社が当該子会社より買い
取っているため、当連結会計年度末においては、当社が自己株式として保有しています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,321	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,456	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,583,898</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越(借入金)による負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">332,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,464</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,583,898	預入期間が3カ月を超える定期預金等	40,000	当座借越(借入金)による負の現金同等物	332,434	現金及び現金同等物	1,211,464	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,756,819</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">50,954</td> </tr> <tr> <td>当座借越(借入金)による負の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">242,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463,718</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアクテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアクテック株式の取得価額とアクテック株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">393,304</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">261,424</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">567,227</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アクテック株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,260</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末における既支出額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アクテック株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,342</td> </tr> <tr> <td>差引：アクテック株式会社取得による支出(は収入)</td> <td style="text-align: right;">69,082</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,756,819	預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,954	当座借越(借入金)による負の現金同等物	242,145	現金及び現金同等物	1,463,718	流動資産	393,304	固定資産	261,424	流動負債	567,227	固定負債	45,407	負ののれん	3,834	アクテック株式会社株式の取得価額	38,260	前連結会計年度末における既支出額	20,000	アクテック株式会社現金及び現金同等物	87,342	差引：アクテック株式会社取得による支出(は収入)	69,082
現金及び預金勘定	1,583,898																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金等	40,000																																		
当座借越(借入金)による負の現金同等物	332,434																																		
現金及び現金同等物	1,211,464																																		
現金及び預金勘定	1,756,819																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,954																																		
当座借越(借入金)による負の現金同等物	242,145																																		
現金及び現金同等物	1,463,718																																		
流動資産	393,304																																		
固定資産	261,424																																		
流動負債	567,227																																		
固定負債	45,407																																		
負ののれん	3,834																																		
アクテック株式会社株式の取得価額	38,260																																		
前連結会計年度末における既支出額	20,000																																		
アクテック株式会社現金及び現金同等物	87,342																																		
差引：アクテック株式会社取得による支出(は収入)	69,082																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>全社における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>82,866</td> <td>50,908</td> <td>31,957</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>85,152</td> <td>39,508</td> <td>45,644</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>18,679</td> <td>7,135</td> <td>11,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,698</td> <td>97,552</td> <td>89,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,510千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,736千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	82,866	50,908	31,957	工具、器具及び 備品	85,152	39,508	45,644	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,679	7,135	11,543	合計	186,698	97,552	89,146	1年内	33,633千円	1年超	59,877千円	合計	93,510千円	支払リース料	54,864千円	減価償却費相当額	48,275千円	支払利息相当額	6,736千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>臨床検査事業における検査機器及び全社における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>47,246</td> <td>30,402</td> <td>16,843</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>72,411</td> <td>40,371</td> <td>32,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>22,607</td> <td>12,417</td> <td>10,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,265</td> <td>83,191</td> <td>59,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,696千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	47,246	30,402	16,843	工具、器具及び 備品	72,411	40,371	32,040	無形固定資産 (ソフトウェア)	22,607	12,417	10,190	合計	142,265	83,191	59,073	1年内	28,060千円	1年超	35,636千円	合計	63,696千円	支払リース料	39,586千円	減価償却費相当額	34,790千円	支払利息相当額	4,381千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	82,866	50,908	31,957																																																														
工具、器具及び 備品	85,152	39,508	45,644																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,679	7,135	11,543																																																														
合計	186,698	97,552	89,146																																																														
1年内	33,633千円																																																																
1年超	59,877千円																																																																
合計	93,510千円																																																																
支払リース料	54,864千円																																																																
減価償却費相当額	48,275千円																																																																
支払利息相当額	6,736千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	47,246	30,402	16,843																																																														
工具、器具及び 備品	72,411	40,371	32,040																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	22,607	12,417	10,190																																																														
合計	142,265	83,191	59,073																																																														
1年内	28,060千円																																																																
1年超	35,636千円																																																																
合計	63,696千円																																																																
支払リース料	39,586千円																																																																
減価償却費相当額	34,790千円																																																																
支払利息相当額	4,381千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資について安全性かつ流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に取引先等に対するものであり、また、差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであります。これらは、契約先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、契約先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,756,819	1,756,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,288,900	2,288,900	-
(3) 投資有価証券	82,587	82,587	-
(4) 長期貸付金	70,136		
貸倒引当金(*1)	48,592		
	21,543	21,597	54
(5) 差入保証金	125,324		
貸倒引当金(*1)	6,440		
	118,883	115,879	3,004
資産計	4,268,734	4,265,784	2,949
(1) 支払手形及び買掛金	1,893,955	1,893,955	-
(2) 短期借入金	402,145	402,145	-
(3) 長期借入金(*2)	191,089	191,844	755
(4) リース債務(*2)	28,916	30,220	1,303
負債計	2,516,106	2,518,165	2,059
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

これらの時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,600
差入保証金	216,410

これらについては、市場価格がなく、かつ償還期限等を特定できないことから将来キャッシュ・フローを見積ること等もできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,288,900	-	-	-
長期貸付金	13,695	43,433	13,007	-
差入保証金	24,735	55,130	28,806	16,651
合計	4,084,150	98,563	41,814	16,651

4. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	94,010	97,079	-	-
リース債務	8,218	20,698	-	-
合計	102,228	117,777	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	25,565	27,784	2,219
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,565	27,784	2,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	45,390	28,014	17,376
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	45,390	28,014	17,376
合計		70,956	55,798	15,157

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	51,600

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11,451千円(その他有価証券で時価のある株式11,451千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,595	29,666	11,929
	小計	41,595	29,666	11,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,992	43,872	2,880
	小計	40,992	43,872	2,880
合計		82,587	73,539	9,048

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金の一部につき支払金利を固定化し、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約金等のうち1年 超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度897,220千円、当連結会計年度1,040,955千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	（平成20年3月31日）	（平成21年3月31日）
年金資産の額	22,122百万円	18,976百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,736百万円	22,118百万円
差引額	1,614百万円	3,141百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

4.8%（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

4.7%（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、平成20年3月末は剰余金 1,130百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高484百万円、平成21年3月末は資産評価調整控除額2,845百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高296百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	532,541	560,441
(2)年金資産(千円)	295,350	309,109
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	237,191	251,332
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	18,465	19,582
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))(千円)	255,656	270,914
(7)退職給付引当金(千円)	255,656	270,914

(注) 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	102,034	114,474
(1)勤務費用(千円)	43,484	45,151
(2)利息費用(千円)	10,415	10,494
(3)期待運用収益(減算)(千円)	5,940	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,222	6,066
(5)厚生年金基金掛金(千円)	63,297	64,895

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	0.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,243</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,156</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,858</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">99,344</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,224</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,096</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,337</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,538</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	7,555	賞与引当金	24,243	未払事業税	9,943	その他	14,415	繰延税金資産(流動)小計	56,156	評価性引当額	298	繰延税金資産(流動)合計	55,858	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	99,344	退職給付引当金	103,224	会員権評価損	8,042	投資有価証券評価損	4,626	減損損失	61,096	役員退職慰労引当金	14,337	その他有価証券評価差額金	6,123	その他	5,684	繰延税金資産(固定)小計	302,479	評価性引当額	53,799	繰延税金資産(固定)合計	248,680	繰延税金資産合計	304,538	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,413</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,215</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,446</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,938</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,277</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">125,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	7,789	賞与引当金	30,413	未払事業税	12,773	その他	34,239	繰延税金資産(流動)小計	85,215	評価性引当額	1,112	繰延税金資産(流動)合計	84,102	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	78,793	退職給付引当金	109,446	会員権評価損	8,555	投資有価証券評価損	3,938	減損損失	81,558	役員退職慰労引当金	18,277	連結子会社繰越欠損金	25,560	その他	2,937	繰延税金資産(固定)小計	329,066	評価性引当額	125,525	繰延税金資産(固定)合計	203,541	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	1,740	繰延税金資産(固定)純額	202,179	繰延税金負債(固定)純額	377
繰延税金資産(流動)																																																																																											
貸倒引当金	7,555																																																																																										
賞与引当金	24,243																																																																																										
未払事業税	9,943																																																																																										
その他	14,415																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	56,156																																																																																										
評価性引当額	298																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	55,858																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
貸倒引当金	99,344																																																																																										
退職給付引当金	103,224																																																																																										
会員権評価損	8,042																																																																																										
投資有価証券評価損	4,626																																																																																										
減損損失	61,096																																																																																										
役員退職慰労引当金	14,337																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,123																																																																																										
その他	5,684																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	302,479																																																																																										
評価性引当額	53,799																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	248,680																																																																																										
繰延税金資産合計	304,538																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																											
貸倒引当金	7,789																																																																																										
賞与引当金	30,413																																																																																										
未払事業税	12,773																																																																																										
その他	34,239																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	85,215																																																																																										
評価性引当額	1,112																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	84,102																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
貸倒引当金	78,793																																																																																										
退職給付引当金	109,446																																																																																										
会員権評価損	8,555																																																																																										
投資有価証券評価損	3,938																																																																																										
減損損失	81,558																																																																																										
役員退職慰労引当金	18,277																																																																																										
連結子会社繰越欠損金	25,560																																																																																										
その他	2,937																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	329,066																																																																																										
評価性引当額	125,525																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	203,541																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,740																																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	202,179																																																																																										
繰延税金負債(固定)純額	377																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	3.7	評価性引当額増減額	4.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	3.1	評価性引当額増減額	3.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																										
住民税均等割等	3.7																																																																																										
評価性引当額増減額	4.1																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																										
住民税均等割等	3.1																																																																																										
評価性引当額増減額	3.5																																																																																										
その他	1.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、これらの賃貸オフィスビル等の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	68,326	82,324	150,651	127,914
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	508,126	6,845	501,280	355,477

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたアクテック株式会社が保有する不動産(82,847千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	8,542	1,284	7,258	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,091	20,980	8,889	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	臨床検査事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,403,461	8,111,413	44,759	12,559,634	-	12,559,634
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	714	714	(714)	-
計	4,403,461	8,111,413	45,473	12,560,348	(714)	12,559,634
営業費用	4,249,802	7,422,469	67,332	11,739,604	386,254	12,125,858
営業利益又は営業損失 ()	153,658	688,944	21,859	820,743	(386,968)	433,775
2 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,769,275	3,144,341	9,126	4,922,743	1,857,007	6,779,750
減価償却費	123,552	93,964	582	218,099	27,123	245,222
減損損失	1,589	6,862	-	8,451	26,770	35,221
資本的支出	225,187	108,867	527	334,582	41,909	376,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 臨床検査事業・・・診療に必要な臨床検査の受託業務
- (2) 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営
- (3) その他の事業・・・臨床検査システム等のソフトウェアの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は386,254千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,857,007千円であり、その主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金、賃貸用不動産等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	臨床検査 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	医療機器 販売・保 守事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,425,719	8,872,298	1,034,935	51,745	14,384,698	-	14,384,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	423,609	12,789	436,399	(436,399)	-
計	4,425,719	8,872,298	1,458,544	64,535	14,821,097	(436,399)	14,384,698
営業費用	4,374,256	8,091,146	1,442,376	44,574	13,952,354	(12,230)	13,940,123
営業利益	51,462	781,152	16,168	19,960	868,743	(424,168)	444,575
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,823,239	3,233,269	659,549	203,404	5,919,462	1,616,497	7,535,960
減価償却費	157,471	131,866	1,827	3,514	294,678	23,120	317,799
減損損失	3,791	387	-	-	4,178	-	4,178
資本的支出	172,027	219,842	-	376	392,246	6,890	399,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 臨床検査事業・・・診療に必要な臨床検査の受託業務
- (2) 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営
- (3) 医療機器販売・保守事業・・・医療機器の販売、修理及び保守
- (4) その他の事業・・・臨床検査システム等のソフトウェアの販売並びに不動産管理及び賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は416,370千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,720,352千円であり、その主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金、賃貸用不動産等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

当連結会計年度より医療機器販売・保守事業を営むアクテック株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、新たに医療機器販売・保守事業をセグメント区分に追加しました。また、アクテック株式会社の不動産管理及び賃貸による収入をその他の事業に加えたことにより、その他の事業の売上高が20,274千円、営業利益が14,980千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 11.87	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	164,068	売掛金	32,456
							特殊検査の委託	383,552	買掛金	94,654
							賃貸取引	2,363	未収入金	83
							負担金	1,812	未収入金	-
							広告費	262	未払金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。
- (3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 11.87	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	3,409	売掛金	1,198
							特殊検査の委託	34,722	未払金	10,437
							資金の借入	-	短期借入金 長期借入金	6,384 19,684
							利息の支払	537	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.06	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	61,004	売掛金	5,294
							特殊検査の委託	381,991	買掛金	91,552
							賃貸取引	2,770	未収入金	45
							負担金	1,168	未収入金	-
							広告費	177	未払金	55

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。
- (3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.06	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	2,654	売掛金	590
							特殊検査の委託	26,146	買掛金	15,271
							資金の借入	-	短期借入金 長期借入金	6,384 13,300
							利息の支払	462	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	954円31銭	1株当たり純資産額	1,017円09銭
1株当たり当期純利益金額	50円13銭	1株当たり当期純利益金額	61円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	211,123	254,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,123	254,230
期中平均株式数(千株)	4,211	4,145

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、アクテック株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年4月1日付で全株式を取得しました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>グループ全体としての仕入量が増加することに伴う医療器具・医療機材等の物品仕入価格の抑制並びに両社営業力の相乗効果により臨床検査事業と医療機器販売が一体となることで医療機関のニーズに対してグループ内での一環した対応が可能となり、顧客満足度をより向上していくことを目指し強固な事業基盤の確立を図ります。また、グループの総務・経理部門の共通管理費を削減することができます。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>氏名 高橋 勇次 (アクテック株式会社取締役会長)</p> <p>(3) 会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>会社名称 アクテック株式会社 事業内容 医療機器、理化学機器及び検査機器の販売並びに機器類の修理保守</p> <p>規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>売上高 1,473,282千円 経常損失 1,533千円 当期損失 87,175千円 総資産 658,327千円 純資産 60,385千円</p> <p>(4) 株式の取得時期</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>(5) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式 0株 (所有割合 0%、議決権数 0個)</p> <p>取得株式 20,000株 (取得価額 38,260千円、議決権数 20,000個)</p> <p>異動後の所有株式 20,000株 (所有割合 100%、議決権数 20,000個)</p>	<p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年5月25日に自己株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>大阪証券取引所の立会外取引市場で自己株式取得取引に関する委託を行い取得しております。</p> <p>(3) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.82%) 取得した株式の総数 166,000株 取得価額 429円 取得価額の総額 71,214,000円 取得日 平成22年5月25日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	332,434	402,145	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	158,960	94,010	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,857	8,218	3.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,089	97,079	1.94	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,823	20,698	4.06	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	671,164	622,150	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,358	37,708	10,513	2,500
リース債務	7,160	6,764	5,694	1,080

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,488,361	3,517,367	3,827,954	3,551,015
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	181,073	127,650	37,502	134,304
四半期純利益金額 (千円)	100,437	67,848	22,864	63,079
1株当たり四半期純利益金 額(円)	24.23	16.37	5.52	15.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,204	1,410,501
受取手形	20,491	21,301
売掛金	3 2,005,989	3 2,082,132
商品及び製品	416,108	400,839
仕掛品	10,772	11,653
原材料及び貯蔵品	14,023	17,562
前払費用	3 36,864	3 37,429
繰延税金資産	55,858	84,102
未収入金	3 46,122	48,358
その他	21,618	1,587
貸倒引当金	126,195	92,290
流動資産合計	4,078,858	4,023,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,491,642	1,476,241
減価償却累計額	865,551	895,274
建物(純額)	1 626,091	1 580,966
構築物	76,901	76,105
減価償却累計額	59,896	61,857
構築物(純額)	17,004	14,248
機械及び装置	21,315	21,147
減価償却累計額	20,703	20,738
機械及び装置(純額)	611	409
車両運搬具	46,086	46,006
減価償却累計額	40,363	42,119
車両運搬具(純額)	5,723	3,887
工具、器具及び備品	1,681,593	1,677,313
減価償却累計額	1,304,261	1,273,375
工具、器具及び備品(純額)	377,332	403,937
土地	1 744,983	1 748,807
リース資産	9,976	28,576
減価償却累計額	1,757	7,292
リース資産(純額)	8,219	21,284
有形固定資産合計	1,779,965	1,773,541
無形固定資産		
電話加入権	11,720	11,720
ソフトウェア	71,439	155,046
その他	209	148
無形固定資産合計	83,369	166,915
投資その他の資産		
投資有価証券	107,398	130,682
関係会社株式	-	38,260
出資金	10	10
長期貸付金	34,613	65,572
従業員に対する長期貸付金	6,283	4,563

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	12,600	9,190
長期未収入金	30,143	22,943
破産更生債権等	202,715	122,241
長期前払費用	26,529	24,382
繰延税金資産	248,951	202,389
差入保証金	339,410	320,543
会員権	32,995	31,095
保険積立金	27,969	33,111
長期前払消費税等	10,051	12,547
その他	738	236
貸倒引当金	266,445	217,589
投資その他の資産合計	813,964	800,179
固定資産合計	2,677,299	2,740,636
資産合計	6,756,158	6,763,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,283,335	3 1,322,573
短期借入金	1 332,434	1 242,145
1年内返済予定の長期借入金	1 152,576	1 80,786
リース債務	2,857	6,624
未払金	207,335	3 116,372
未払法人税等	108,790	144,340
未払費用	95,075	146,857
役員賞与引当金	7,500	-
賞与引当金	59,269	72,528
その他	16,883	3 21,006
流動負債合計	2,266,057	2,153,233
固定負債		
長期借入金	1 151,405	1 70,619
リース債務	5,823	16,139
役員退職慰労引当金	35,488	44,491
退職給付引当金	247,814	261,985
長期預り保証金	2,550	2,074
関係会社事業損失引当金	29,000	30,000
固定負債合計	472,082	425,309
負債合計	2,738,139	2,578,543

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	266,299	446,162
利益剰余金合計	2,030,499	2,210,362
自己株式	2,067	28,554
株主資本合計	4,027,052	4,180,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,034	4,844
評価・換算差額等合計	9,034	4,844
純資産合計	4,018,018	4,185,271
負債純資産合計	6,756,158	6,763,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
検査売上高	4,284,601	4,308,615
商品売上高	8,111,413	8,872,298
その他	45,473	44,261
売上高合計	12,441,488	13,225,175
売上原価		
検査売上原価	2,928,470	3,047,392
商品売上原価		
商品期首たな卸高	328,069	416,108
当期商品仕入高	5,567,774	6,045,730
合計	5,895,844	6,461,839
商品期末たな卸高	416,108	400,839
差引	5,479,735	6,061,000
その他の原価	8,093	10,423
売上原価合計	8,416,298	9,118,815
売上総利益	4,025,189	4,106,359
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20,464	-
広告宣伝費	7,405	8,494
運賃	24,025	27,349
販売手数料	1,148	441
役員報酬	93,300	103,200
役員賞与引当金繰入額	7,500	-
給料手当及び賞与	1,750,969	1,832,946
賞与引当金繰入額	33,943	40,876
役員退職慰労引当金繰入額	8,883	9,003
退職給付費用	69,946	78,677
法定福利費	205,051	207,718
福利厚生費	38,663	26,563
旅費及び交通費	59,565	42,737
賃借料	61,017	58,688
地代家賃	250,287	263,022
消耗品費	239,602	227,105
租税公課	229,917	243,971
減価償却費	123,830	161,731
その他	369,877	354,277
販売費及び一般管理費合計	3,595,401	3,686,807
営業利益	429,788	419,552

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 4,043	1 3,323
受取配当金	2,779	1,641
受取賃貸料	1 43,388	1 38,864
受取事務手数料	9,344	9,363
その他	20,043	17,096
営業外収益合計	79,598	70,289
営業外費用		
支払利息	7,393	5,403
賃貸収入原価	31,199	24,503
投資事業組合運用損	1,750	-
その他	5,233	1,753
営業外費用合計	45,576	31,660
経常利益	463,810	458,180
特別利益		
前期損益修正益	2 11,445	-
固定資産売却益	3 1,362	-
貸倒引当金戻入額	-	15,683
特別利益合計	12,807	15,683
特別損失		
固定資産売却損	4 230	4 5,054
固定資産除却損	5 3,949	5 10,585
投資有価証券評価損	11,451	-
会員権評価損	454	750
関係会社事業損失引当金繰入額	29,000	1,000
役員退職慰労金	2,640	-
減損損失	6 35,221	6 4,178
特別損失合計	82,948	21,568
税引前当期純利益	393,669	452,295
法人税、住民税及び事業税	171,365	217,199
過年度法人税等還付税額	1,684	-
法人税等調整額	43,950	8,912
法人税等合計	213,632	226,111
当期純利益	180,037	226,184

【検査売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	910,558	31.1	938,994	30.8
. 労務費		986,997	33.7	1,023,959	33.6
. 外注費		584,415	20.0	590,763	19.4
. 経費		446,435	15.2	494,225	16.2
当期総検査費用		2,928,406	100.0	3,047,943	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,836		10,772	
計		2,939,242		3,058,716	
期末仕掛品たな卸高		10,772		11,324	
検査売上原価		2,928,470		3,047,392	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。	1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。
消耗品費 104,378千円	消耗品費 109,004千円
賃借料 113,333千円	賃借料 119,859千円
減価償却費 106,073千円	減価償却費 142,396千円

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. コンピュータ関連販売原 価		706	8.7	4,325	41.5
. 労務費		3,040	37.6	3,056	29.3
. 外注費		68	0.8	68	0.7
. 経費		4,277	52.9	2,972	28.5
その他売上原価		8,093	100.0	10,423	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,200	74,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,690,000	1,690,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,389	266,299
当期変動額		
剰余金の配当	42,126	46,321
当期純利益	180,037	226,184
当期変動額合計	137,910	179,862
当期末残高	266,299	446,162
利益剰余金合計		
前期末残高	1,892,589	2,030,499
当期変動額		
剰余金の配当	42,126	46,321
当期純利益	180,037	226,184
当期変動額合計	137,910	179,862
当期末残高	2,030,499	2,210,362
自己株式		
前期末残高	1,448	2,067
当期変動額		
自己株式の取得	618	26,487
当期変動額合計	618	26,487

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	2,067	28,554
株主資本合計		
前期末残高	3,889,760	4,027,052
当期変動額		
剰余金の配当	42,126	46,321
当期純利益	180,037	226,184
自己株式の取得	618	26,487
当期変動額合計	137,292	153,375
当期末残高	4,027,052	4,180,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,028	9,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,062	13,878
当期変動額合計	33,062	13,878
当期末残高	9,034	4,844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,028	9,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,062	13,878
当期変動額合計	33,062	13,878
当期末残高	9,034	4,844
純資産合計		
前期末残高	3,913,788	4,018,018
当期変動額		
剰余金の配当	42,126	46,321
当期純利益	180,037	226,184
自己株式の取得	618	26,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,062	13,878
当期変動額合計	104,230	167,253
当期末残高	4,018,018	4,185,271

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～50年 ・工具、器具及び備品 2～15年 <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当期の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。	(5) 関係会社事業損失引当金 同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、法人税法の規定により均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取事務手数料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取事務手数料」は9,222千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。	1. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 127,754千円	建物 120,008千円
土地 104,966千円	土地 104,966千円
計 232,721千円	計 224,975千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 279,132千円	短期借入金 242,145千円
1年以内返済予定長期借入金 118,376千円	1年以内返済予定長期借入金 51,586千円
長期借入金 100,705千円	長期借入金 49,119千円
計 498,213千円	計 342,850千円
2. 保証債務	2. 保証債務
当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証	当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証
従業員 6名 15,068千円	従業員 6名 13,611千円
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金 5,418千円	売掛金 9,616千円
未収入金 400千円	前払費用 692千円
前払費用 52千円	買掛金 27,732千円
買掛金 2千円	未払金 26,918千円
	前受金(その他流動負債) 187千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取利息 333千円	受取利息 512千円
受取賃貸料 2,143千円	受取賃貸料 2,143千円
2. 前期損益修正益は、過年度における社会保険料の過払い分であります。	
3. 固定資産売却益の内訳	
建物 631千円	
車両運搬具 88千円	
工具、器具及び備品 351千円	
土地 290千円	
計 1,362千円	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																									
<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,400千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,949千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>臨床検査事業用資産</td><td>土地</td><td>北海道岩見沢市</td></tr> <tr><td>調剤薬局事業用資産</td><td>建物</td><td>北海道石狩市</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td>建物・土地</td><td>北海道苫小牧市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、また、賃貸資産の一部については、第2四半期末において売却予定となり、売却価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,221千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,329千円、構築物988千円、土地26,902千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、賃貸資産については売却契約に基づいた金額により、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p> <p>なお、上記賃貸資産は、当事業年度中に売却しております。</p>	車両運搬具	85千円	工具、器具及び備品	0千円	電話加入権	145千円	計	230千円	車両運搬具	309千円	工具、器具及び備品	3,400千円	ソフトウェア	226千円	その他(投資その他の資産)	13千円	計	3,949千円	用途	種類	場所	臨床検査事業用資産	土地	北海道岩見沢市	調剤薬局事業用資産	建物	北海道石狩市	賃貸資産	建物・土地	北海道苫小牧市	<p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,850千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,054千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,544千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,585千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 60%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">臨床検査事業用資産</td><td rowspan="3">建物</td><td>北海道釧路市</td></tr> <tr><td>北海道室蘭市</td></tr> <tr><td>北海道札幌市</td></tr> <tr><td>調剤薬局事業用資産</td><td>建物等</td><td>北海道函館市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,178千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,928千円、その他250千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>	建物	4,850千円	構築物	182千円	車両運搬具	11千円	工具、器具及び備品	10千円	計	5,054千円	構築物	41千円	工具、器具及び備品	10,544千円	計	10,585千円	用途	種類	場所	臨床検査事業用資産	建物	北海道釧路市	北海道室蘭市	北海道札幌市	調剤薬局事業用資産	建物等	北海道函館市
車両運搬具	85千円																																																									
工具、器具及び備品	0千円																																																									
電話加入権	145千円																																																									
計	230千円																																																									
車両運搬具	309千円																																																									
工具、器具及び備品	3,400千円																																																									
ソフトウェア	226千円																																																									
その他(投資その他の資産)	13千円																																																									
計	3,949千円																																																									
用途	種類	場所																																																								
臨床検査事業用資産	土地	北海道岩見沢市																																																								
調剤薬局事業用資産	建物	北海道石狩市																																																								
賃貸資産	建物・土地	北海道苫小牧市																																																								
建物	4,850千円																																																									
構築物	182千円																																																									
車両運搬具	11千円																																																									
工具、器具及び備品	10千円																																																									
計	5,054千円																																																									
構築物	41千円																																																									
工具、器具及び備品	10,544千円																																																									
計	10,585千円																																																									
用途	種類	場所																																																								
臨床検査事業用資産	建物	北海道釧路市																																																								
		北海道室蘭市																																																								
		北海道札幌市																																																								
調剤薬局事業用資産	建物等	北海道函館市																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,360	1,593	-	4,953
合計	3,360	1,593	-	4,953

(注) 普通株式の自己株式の増加1,593株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,953	65,400	-	70,353
合計	4,953	65,400	-	70,353

(注) 普通株式の自己株式の増加65,400株は、100%子会社が所有する株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 全社における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 臨床検査事業における検査機器及び全社における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	77,287	47,711	29,575	車両運搬具	44,841	29,138	15,703
工具、器具及び備品	85,152	39,508	45,644	工具、器具及び備品	69,248	38,473	30,775
ソフトウェア	18,679	7,135	11,543	ソフトウェア	17,205	9,176	8,029
合計	181,119	94,355	86,764	合計	131,295	76,788	54,507
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,373千円 1年超 58,649千円 合計 91,023千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,803千円 1年超 33,118千円 合計 58,921千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,478千円 減価償却費相当額 47,001千円 支払利息相当額 6,599千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,417千円 減価償却費相当額 31,835千円 支払利息相当額 4,183千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 38,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 9,905	貸倒引当金 11,674
賞与引当金 23,944	賞与引当金 29,301
未払事業税 9,943	未払事業税 12,773
その他 14,415	その他 34,239
繰延税金資産(流動) 小計 58,209	繰延税金資産(流動) 小計 87,987
評価性引当額 2,351	評価性引当額 3,885
繰延税金資産(流動) 合計 55,858	繰延税金資産(流動) 合計 84,102
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 104,434	貸倒引当金 80,297
退職給付引当金 100,117	退職給付引当金 105,842
会員権評価損 8,042	会員権評価損 7,900
関係会社株式評価損 8,080	関係会社株式評価損 8,080
その他有価証券評価差額金 6,123	減損損失 60,706
減損損失 61,096	役員退職慰労引当金 17,974
役員退職慰労引当金 14,337	関係会社事業損失引当金 12,120
関係会社事業損失引当金 11,716	投資有価証券評価損 2,706
投資有価証券評価損 4,626	その他 3,147
その他 5,955	繰延税金資産(固定) 小計 298,775
繰延税金資産(固定) 小計 324,529	評価性引当額 95,023
評価性引当額 75,578	繰延税金資産(固定) 合計 203,751
繰延税金資産(固定) 合計 248,951	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 1,363
	繰延税金負債(固定) 小計 1,363
	繰延税金資産(固定) 純額 202,389
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割等 3.9	住民税均等割等 3.2
評価性引当額増減額 8.4	評価性引当額増減額 4.6
その他 0.6	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	954円16銭	1株当たり純資産額	1,009円56銭
1株当たり当期純利益金額	42円75銭	1株当たり当期純利益金額	53円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	180,037	226,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,037	226,184
期中平均株式数(千株)	4,211	4,204

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、アクテック株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年4月1日付で全株式を取得しました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>グループ全体としての仕入量が増加することに伴う医療器具・医療機材等の物品仕入価格の抑制並びに両社営業力の相乗効果により臨床検査事業と医療機器販売が一体となることで医療機関のニーズに対してグループ内での一環した対応が可能となり、顧客満足度をより向上していくことを目指し強固な事業基盤の確立を図ります。また、グループの総務・経理部門の共通管理費を削減することができます。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>氏名 高橋 勇次 (アクテック株式会社取締役会長)</p> <p>(3) 会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>会社名称 アクテック株式会社 事業内容 医療機器、理化学機器及び検査機器の販売並びに機器類の修理保守</p> <p>規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>売上高 1,473,282千円 経常損失 1,533千円 当期損失 87,175千円 総資産 658,327千円 純資産 60,385千円</p> <p>(4) 株式の取得時期</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>(5) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式 0株 (所有割合 0%、議決権数 0個) 取得株式 20,000株 (取得価額 38,260千円、議決権数 20,000個) 異動後の所有株式 20,000株 (所有割合 100%、議決権数 20,000個)</p>	<p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年5月25日に自己株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>大阪証券取引所の立会外取引市場で自己株式取得取引に関する委託を行い取得しております。</p> <p>(3) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.82%) 取得した株式の総数 166,000株 取得価額 429円 取得価額の総額 71,214,000円 取得日 平成22年5月25日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	40,992
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	31,820
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株	60,000	30,000
		上光証券 株式会社	300,000	21,600
		中道リース 株式会社	33,000	6,270
		計	644,220	130,682

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,491,642	16,002	31,403 (3,928)	1,476,241	895,274	51,446	580,966
構築物	76,901	340	1,136	76,105	61,857	2,873	14,248
機械及び装置	21,315	-	167	21,147	20,738	202	409
車両運搬具	46,086	750	830	46,006	42,119	2,539	3,887
工具、器具及び備品	1,681,593	249,404	253,685	1,677,313	1,273,375	212,671	403,937
土地	744,983	3,824	-	748,807	-	-	748,807
リース資産	9,976	18,600	-	28,576	7,292	5,534	21,284
有形固定資産 計	4,072,499	288,923	287,223 (3,928)	4,074,199	2,300,657	275,268	1,773,541
無形固定資産							
電話加入権	11,720	-	-	11,720	-	-	11,720
ソフトウェア	161,950	121,005	20,191	262,764	107,717	37,398	155,046
その他	924	-	-	924	776	61	148
無形固定資産 計	174,595	121,005	20,191	275,409	108,494	37,459	166,915
長期前払費用	60,448	2,133	2,005 (250)	60,557	36,194	4,030	24,382

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類		金額(千円)
工具、器具及び備品	増加	検査部門による検査機器等 140,251
		調剤部門による調剤機器及びシステム機器等 105,959
工具、器具及び備品	減少	検査部門による検査機器等 173,995
		調剤部門による調剤機器及びシステム機器等 71,902
ソフトウェア	増加	調剤部門によるソフトウェア 102,417

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	392,640	309,880	66,276	326,363	309,880
賞与引当金	59,269	72,528	59,269	-	72,528
役員賞与引当金	7,500	-	7,500	-	-
役員退職慰労引当金	35,488	9,003	-	-	44,491
関係会社事業損失引当金	29,000	1,000	-	-	30,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,558
預金	
当座預金	81,092
普通預金	986,868
別段預金	982
定期預金	330,000
小計	1,398,943
合計	1,410,501

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人 治恵会 北見中央病院	14,853
医療法人 五紀会 室蘭太平洋病院	5,119
その他	1,329
合計	21,301

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	6,236
平成22年5月	5,358
平成22年6月	4,909
平成22年7月	4,796
合計	21,301

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	807,112
北海道社会保険診療報酬支払基金	400,122
医療法人 新さっぽろ脳神経外科病院	64,986
医療法人 萬田記念病院	31,507
医療法人社団 慶友会吉田病院	27,544
その他	750,858
合計	2,082,132

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,005,989	12,155,909	12,079,766	2,082,132	85.3	61.4

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調剤薬品	380,841
その他	19,998
合計	400,839

e 仕掛品

区分	金額(千円)
生化学的検査	4,532
血清学的検査	2,418
血液学的検査	884
細菌学的検査	1,498
病理学的検査	1,167
その他の検査	823
その他	329
合計	11,653

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生化学的検査	1,432
血清学的検査	1,059
血液学的検査	2,920
細菌学的検査	1,207
病理学的検査	2,658
その他の検査	4,139
小計	13,417
貯蔵品	
生化学的検査	240
血清学的検査	349
血液学的検査	508
細菌学的検査	283
病理学的検査	1,577
その他の検査	1,185
小計	4,145
合計	17,562

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 モロオ	808,119
株式会社 ほくやく	195,301
三菱化学メディエンス株式会社	91,562
株式会社 スズケン	71,807
アクテック 株式会社	27,732
その他	128,049
合計	1,322,573

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.saturin.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。
2. 平成21年8月31日開催の取締役会により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第46期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日北海道財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日北海道財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日北海道財務局長に提出

(4) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月1日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付でアクテック株式会社の全株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付でアクテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付でアクテック株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。